

パレスチナ加盟 143カ国支持

国連総会 米反対、実現見通せず

国連総会（193カ国）は10日、パレスチナの国連加盟を支持し、加盟勧告を求める決議案を否決した安全保障理事会に再検討を求める決議案を賛成多数で採択した。投票した加盟国のうち日本を含む143カ国が賛成、米国やイスラエルなど9カ国が反対、25カ国が棄権した。国際社会の総意が示された形だが、正式加盟には安全保障理事会による勧告が必要だ。常任理事国の米国の反対が続く限り、見通しはたない。

安保理では4月、パレスチナの加盟勧告を求める決議案が採決にかけられたが、米国が拒否権を行使して否決された。

総会の決議案はアラブ諸国を代表してアラブ首長国連邦が提出した。パレスチナは国連憲章に基づき国家としての加盟資格を有し、国連加盟が認められるべきだと明記。パレスチナ国家

の樹立を前提とする「2国家解決」への揺るぎない支持を確認した。米国の拒否権行使で安保理の勧告が妨げられたことに「深い遺憾と懸念」も示した。

また決議の付属文書では、パレスチナが国連総会で中東問題以外でも発言することを認めるなどの「特権も認めた。ただし、例外的にと強調されており、

外交筋は「台湾の加盟問題を抱える中国などへの配慮だ」とみる。

米国のウッド国連次席大使は投票後の説明で「2国家解決」への支持を強調しつつ、国連の場ではなく「当事者間の直接交渉を通じて達成されるべきだ」とする従来の主張を繰り返した。米国連代表部は「安保理で再検討しても、同じ結果が

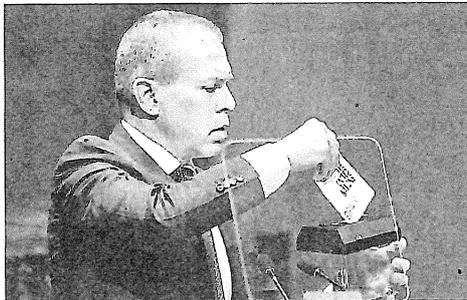
予想される」としており、拒否権の再行使を示唆している。

欧州諸国は対応が割れ、英国やドイツなどは米国と同様の理由で棄権する一方、フランスやスペインなどは賛成に回った。日本の志野光子・国連次席大使は「イスラエルとパレスチナは共に、平和的かつ独立した国家として存在する権利がある」と賛成理由を語った。米国の同盟国である韓国や豪州も賛成した。

パレスチナは2011年9月に正式加盟を申請した。当時も米国の反対により安保理での審議は棚上げにされ、代替策として12年の国連総会で「オブザーバー国家」に格上げされた。パレスチナ自治区ガザ地区での戦闘による人道危機が深刻化する中、24年4月に加盟の再検討を要請した。【ニューヨーク八田浩輔】

イスラエル大使 壇上で憲章細断

イスラエルのエルダン国連大使は10日、国連総会の壇上でパレスチナの加盟を支持する決議案に反対する意思を示すため、小型のシュレッダーを使って国連憲章を細断した。基本文書である国連憲章は、「国際の平和と安全を維持する」な



小型のシュレッダーで国連憲章を細断するイスラエルのエルダン国連大使。米ニューヨークで10日、ロイター

ど設立の理念や加盟国の権利などを定めている。

エルダン氏は決議案の投票に先駆け、演説で「各国の大使らに向かって『あなたたちは現代のナチズムに国連を開放した』（イスラム組織）ハマスによる将来のテロ国家に特権を与えようとしている」と批判した。最後に携帯用のシュレッダーを持ち出して国連憲章の表紙を切り刻むと、「恥を知れ」と吐き捨てるように言って壇上を後にした。

国連のハク副報道官は同日、加盟国大使による個別の言動にはコメントしないとしつつ、「今も昔も加盟国による苦居があった」プレゼンテーションはあった」と言及。国連憲章の冊子を手に取り、「国連憲章の理想は無傷だ。この組織が存在する限り、憲章も存在し続ける」と述べた。【ニューヨーク八田浩輔】

イスラエル国際法違反か

米報告書 供与武器、ガザ使用で

バイデン米政権は10日、パレスチナ自治区ガザ地区での戦闘で、イスラエル軍が米国から供与された武器を国際人道法に違反する形で使用した疑いがあるとの報告書を議会に提出した。一方で、違反を認定するには十分な情報がないとして

断定は避けた。武器供与の継続も可能となる。
(4面、国際面に関連記事)
バイデン大統領は2月、イスラエルへの国内外の批判の高まりを受け、米国から武器の提供を受ける国に対し、国際法を順守して使用していることを示す「確

約」の提出を義務付けた。違反が認定されれば、武器供与の一時停止を含む措置が検討されることになっていた。これを受け、イスラエルは3月に書面を提出し、米国が調査していた。報告書は、イスラエルが米国製の武器を国際人道法

の義務に違反する形で使用したと評価するのが「妥当だ」と指摘。「イスラエル軍が市民の被害を減らす知識や経験などを持っているにもかかわらず、多くの市民の犠牲が出ている」とイスラエルの対応に疑問を呈した。

その上で、イスラエル側から「完全な情報」の提供がなかったと説明。さらにイスラム組織ハマスが市民を「人間の盾」に利用しているとして「紛争の性質上、個別の事案について決定的な結論を下すのは困難だ」

とした。

米国はイスラエルにとって最大の軍事支援国で2018年以降、年38億ドル(約5900億円)相当の兵器や防衛システムなどを提供してきた。ただ、イスラエルが強行の構えを見せているガザ地区最南部ラファへの本格侵攻には反対し、既に爆弾などの供与を一時的に停止している。

バイデン政権にとって対イランなどの観点から、戦略的に重要なイスラエルの弱体化は避けたいのが本音だ。11月には大統領選も控

えており、政治的に影響力が大きいユダヤ系の声も無視できない。同時に、ガザ地区の人道状況の悪化で若者を中心に政権への批判も高まっており、難しい対応を迫られている。

昨年10月のイスラエルとハマスの戦闘開始以来、ガザ地区での死者数は3万4000人を超えた。イスラエルはこれまで、民間人の被害を最小限にしつつ、国際法と人道支援の原則にも従っていると主張している。【ワシントン松井聡、エルサレム松岡大地】